

第8回
IEEJエネルギーウェビナー
Zoom

2020年12月16日

米国次期政権下での対イラン 政策と今後の中東情勢

米国次期政権下での湾岸アラブ諸国の課題

JIME-IEEJ
JAPAN

一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
中東研究センター

センター長

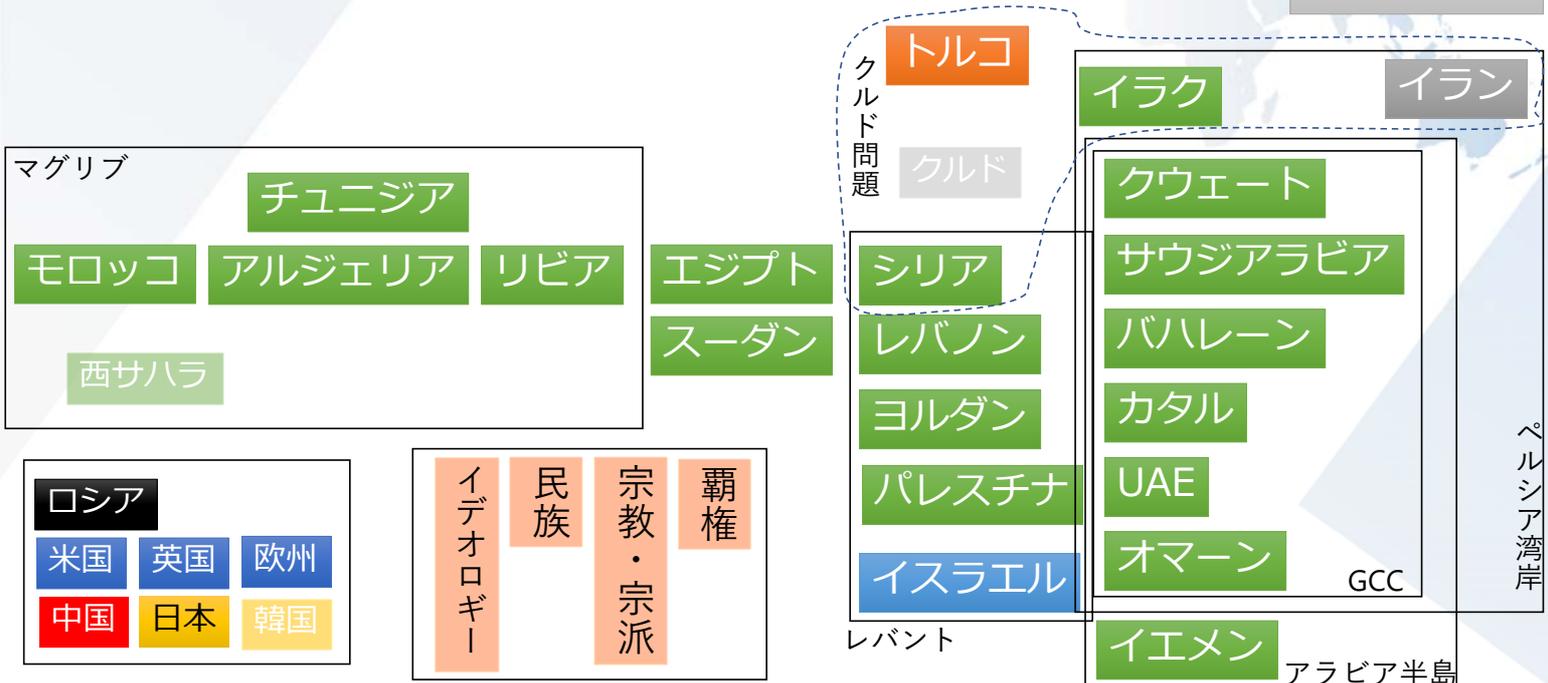
保坂 修司

hosaka@jime.ieej.or.jp

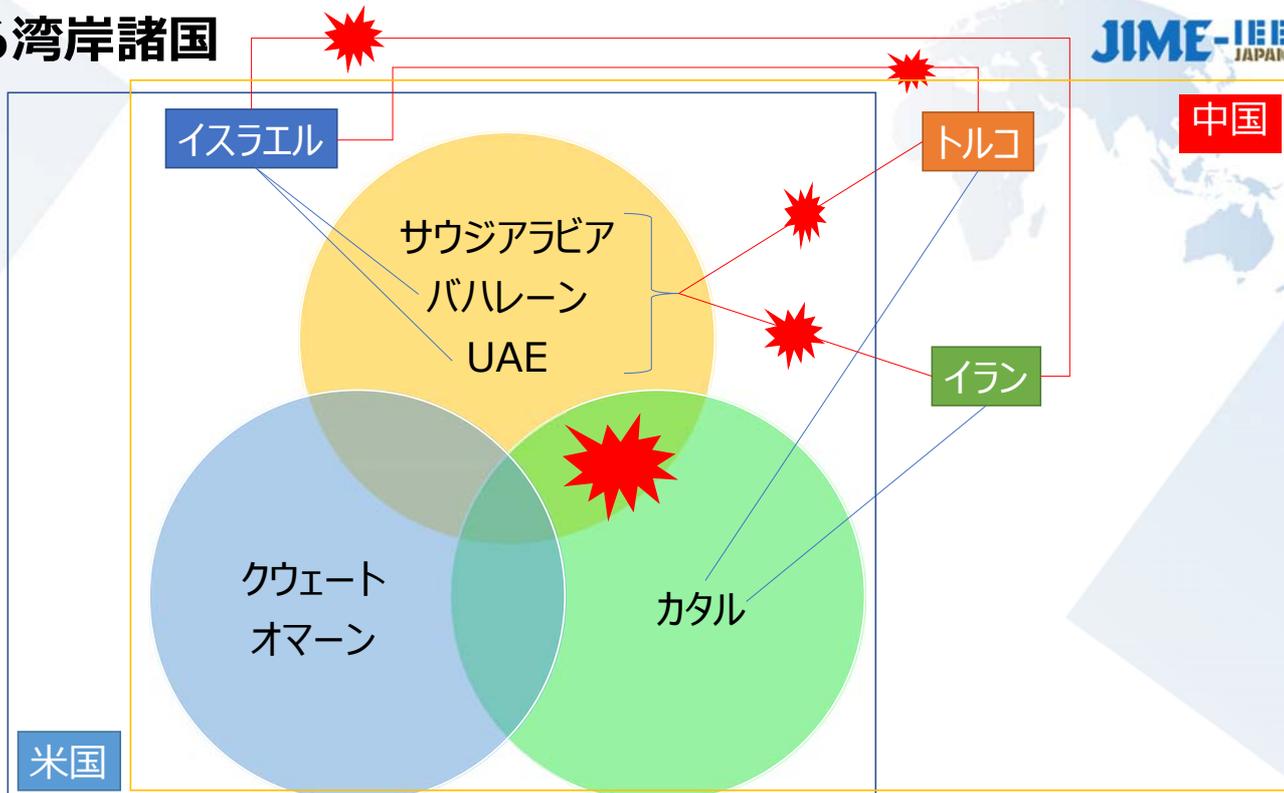
中東の地理的・民族的構図

JIME-IEEJ
JAPAN

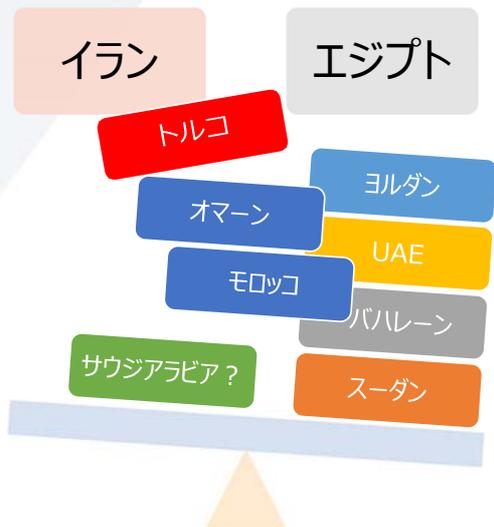
アフガニスタン



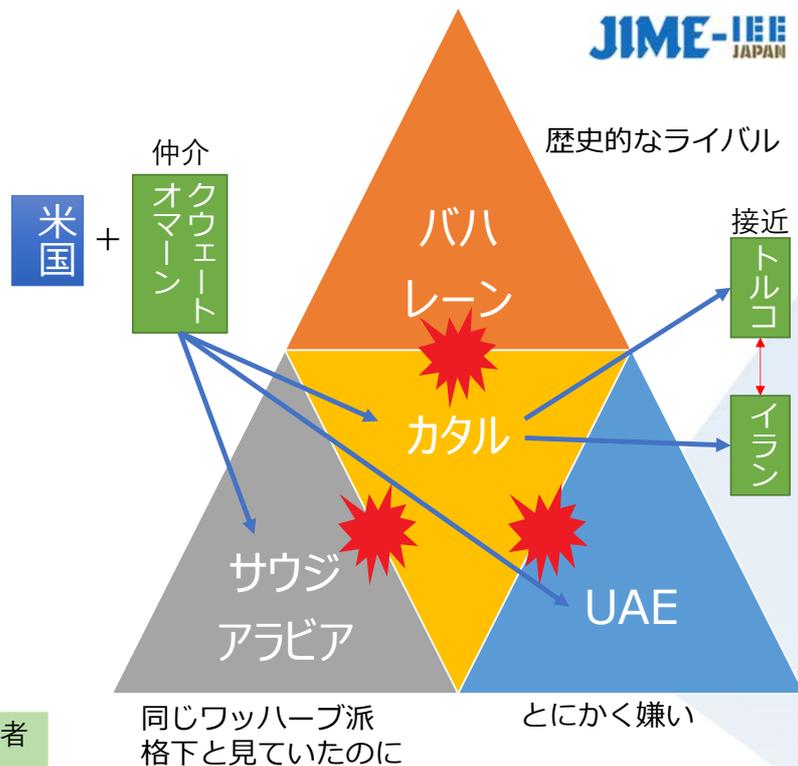
分断する湾岸諸国



イスラエル

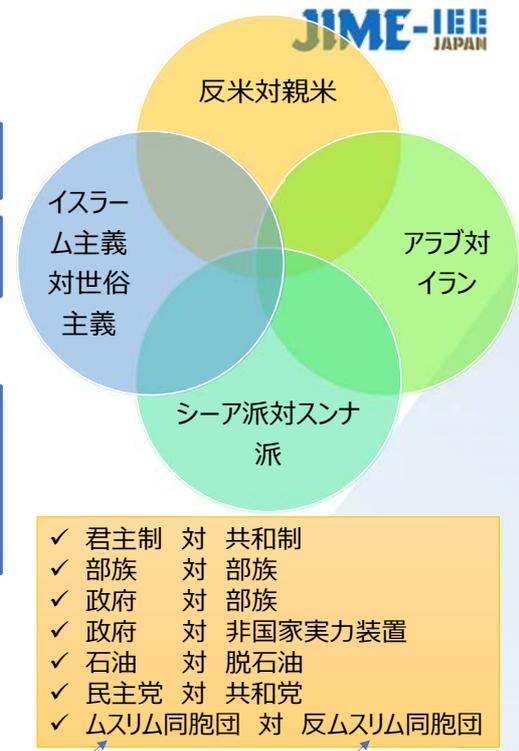


サウジアラビア：アラブ和平イニシアティブの提唱者
 クウェート：イスラエルを承認する最後の国になる



中東の対立軸

米・イラン対立	<ul style="list-style-type: none"> • 米国、イスラエル：サウジアラビア、UAE • イラン
イラン・湾岸諸国対立	<ul style="list-style-type: none"> • イラン • サウジアラビア、バハレーン、UAE
イエメン戦争	<ul style="list-style-type: none"> • イエメン正統政府、サウジアラビア、UAE • フーシー派、イラン 南部分離独立派、AQAP、IS
カタール危機	<ul style="list-style-type: none"> • 断交：UAE、サウジアラビア、バハレーン、エジプト • 接近：イラン、トルコ
治安	<ul style="list-style-type: none"> • イスラーム国、アルカイダ • イラク、シリア、エジプト、アフガニスタン、サーヘル地域
リビア内戦	<ul style="list-style-type: none"> • 国民合意政府：カタール、トルコ、イタリア • ハフタル将軍：UAE、エジプト、ロシア、フランス、
中東和平	<ul style="list-style-type: none"> • イスラエル：エジプト、ヨルダン、UAE、バハレーン、スーダン、モロッコ • パレスチナ：イラン、トルコ、カタール
脱石油依存	<ul style="list-style-type: none"> • サウジアラビア、クウェート、バハレーン、カタール、UAE、オマーン



米国の中東政策の変遷



オバマ政権がいわゆる「アラブの春」で親米政権がつつぎ崩壊するのを等閑視、湾岸諸国にほとんど相談せず、イランとの核合意締結したことで不信感。

トランプ政権は当初湾岸諸国をフリーライダーと批判したため警戒感があったが、反イランで共闘、人権侵害やイエメン介入では寛容な対応。

トランプ政権の駆け込み中東外交

- トランプ大統領の就任後最初の外遊先はサウジアラビア！
- イラク・アフガニスタン駐留米軍を1月までに削減。
- ネタニヤフ首相がサウジアラビアのNEOMを秘密裏に訪問、ムハンマド皇太子、ポンペイオと会談？
- サウジアラビアとカタルの和解をクウェートとともに仲介？
- イスラエルとモロッコが国交正常化で合意、米国は西サハラに対するモロッコの領有権を承認。
 - 8月以降、UAE、バハレーン、スーダンにつづき4か国目。ただし、西サハラへの米国の立場変更は、ポリサリオ戦線を支援してきたアルジェリア等との関係をこじらせる可能性。
 - スーダンはテロ支援国リストから外される。
 - 次はオマーン？サウジアラビアとの国交正常化は（ムハンマド皇太子とクシュナーの蜜月）？
 - サウジアラビアのトルキー・フェイサル元駐米大使は12月6日、マナーマ対話で激しくイスラエルを非難。
- 米ポンペイオ国務長官は12月7日、信仰の自由に違反している国としてミャンマー、中国、エリトリア、**イラン**、ナイジェリア、北朝鮮、パキスタン、**サウジアラビア**、タジキスタン、トルクメニスタンを特別懸念対象国（Countries of Particular Concern）に指定。
 - 他方、スーダンは「特別監視リスト」（Special Watch List）から外れる。すでにテロ支援国からは外れているが……。

バイデン政権の対中東政策の優先順位と陣容

- 優先政策：Covid-19、経済の回復、人種間の平等、気候変動
 - 外交、とくに対中東政策の優先順位は低い？
- アントニー・ブリンケン国務長官候補（ユダヤ系）
 - オバマ政権時代の大統領副補佐官・国家安全保障担当副大統領補佐官、国務副長官としてUBL殺害、リビア介入、イラン核問題、シリア反体制派支援等に関与
- ジェイク・サリバン安全保障担当大統領補佐官候補
 - オバマ政権の大統領副補佐官、国家安全保障担当副大統領補佐官としてJCPOA成立に貢献
- ロイド・オースティン国防長官候補（黒人、陸軍）
 - イラク駐留米軍司令官・中央軍司令官として中東に関与。
- ニーラ・タンデン行政管理予算局長候補（米進歩センター所長、インド系）

UAEが毎年150万～300万ドルを寄付

- 脱トランプ（環境、人権、JCPOA復帰）
- 議会の問題（もともと人権や武器輸出の件でサウジアラビアやUAEに否定的）

バイデン政権の対中東政策

- バイデンは数十年にわたってワシントンで生きてきた。リアリスト？
 - ワシントンのロジックを理解（オバマ政権・トランプ政権との違い）、劇的な政策の変化はない？変化するにしても漸進的？
 - 専門家の復活。ツイッターによる宣言やトップダウンの政策決定から従来どおりの政策立案・遂行の手順に。
 - トランプ・クシュナーから国務省や国防総省へ ⇒ 地域専門家の役割が復活？
 - オバマとトランプの中間的な政策？
- 対イラン ⇒ 坂梨報告参照。
- **対テロ戦争**
 - 「アフガニスタンや中東から大半の部隊を撤退させ、われわれの任務をアルカイダとIS殲滅に限定すべき。」 ⇒ トランプ政権と同じ＝ただし、これ以上削減すると……。
- **対イスラエル**
 - 「イスラエルの安全保障に揺るぎない関与を継続しなければならない。」
 - ユダヤ人ではないが、「シオニスト」を自称。大使館はエルサレム。
 - ただし、パレスチナにも一定の配慮（二国家解決）。UNRWAへの復帰？パレスチナ在米代表部の再開？
- **対イラク、シリア、リビア**
 - 優先順位は低い。バイデンとプリンケンの対リビア観の相違（前者は介入反対、後者は積極介入）。

バイデン政権の対湾岸アラブ政策

- **対サウジアラビア**
 - 「（サウジアラビアに）これ以上武器を売るつもりはないし、彼らに（ジャーナリスト殺害の）代償を支払わせ、彼らをパーリアにするつもりだ。」「イエメンにおけるサウジ主導の戦争への支援を終了させるつもりだ。」
 - イエメンにおける米国の対有志連合向け支援停止・縮小
 - ハーショグジー事件の何らかのかたちでの決着が必要か？
 - 1940年代からのサウジアラビア・米国間の「特殊な関係」
 - 石油と安全保障の交換＋共産主義からの防波堤＋反イラン＋イラン・イラク二重封じ込め
- 湾岸アラブ諸国は、バイデン政権がオバマ政権の政策を踏襲するのではないかと懸念。
 - 米国のJCPOA復帰と米イラン和解は別もの。
 - イランのアラブ世界への干渉を防ぐことで、湾岸アラブ諸国との関係を維持。
 - バイデン当選確実でサウジアラビアからの祝意表明が遅延したものの、きちんと表明。
- バイデン政権への対応に動き出す。湾岸アラブ諸国にとって厄介なのはバイデンよりもハリス？
 - カタルとの和解
 - イエメン戦争からの段階的撤退
 - 人権面での改善（人権活動家らの処遇等）
 - イスラエルとの関係正常化？MbSは国王を抑えこめるか？
 - 環境政策＝湾岸アラブ諸国の脱石油依存構想の促進
- **リトル・スパルタとしてのUAEの役割**
 - カタル、イエメン（南部分離独立派）、イスラエル、リビア、西サハラ、石油、人権

すでに湾岸諸国は人権面に配慮した新しい政策を取りはじめる（外国労働者や宗教的規制の緩和等）。

イラン政策構築で湾岸諸国をインボルフ。新JCPOAへの湾岸諸国の参加？